

## CONTENTS

シビル NPO 連携プラットフォーム／since2014

# CNCP 通信

VOL.138／2025.10.5

## ■今月の土木■



広島駅エリアデザインツインプロジェクト

### ▼社会課題への取り組み

- ・「適疎な地域づくり」の研究動向 2  
：田中努

### ▼つなぐ活動

- ・インフラパートナーの紹介を土木学会全国大会ポスターセッションで  
：田中努

### ▼フレンズコーナー

- ・デジタルツインで挑む、次世代まちづくり共創アクセラレーション  
：來山尚義

### ▼事務局通信

## ■デジタルツインで挑む、次世代まちづくり共創アクセラレーション

復建調査設計(株)は、アジア航測(株)と共同で、住民や事業者、来街者などに情報サービス提供を行うための“広島駅エリアデジタルツインプロジェクト”の取り組みを進めています。

その成果として、令和 5 年 3 月にはエリアマネジメント活動を持続的・効果的に推進するための地域情報プラットフォームを開発しました。

そして今年度は、さらに有効活用するためのアイデアを広く募集する“Urban Innovation Challenge (UIC) HIROSHIMA 2025”と銘打ったイベントを実施しています。多くの応募チームから最終発表チームを選定し、2 か月かけてアイデアの解像度向上や実装方法の確認などを支援し、最終発表会を行います。(來山尚義)

### ▼フレンズコーナーに続く



## ▼社会課題への取り組み

## 「適疎な地域づくり」の研究動向2

CNCP プロジェクト：適疎な地域づくり研究会  
シビルNPO 連携プラットフォーム 常務理事/事務局長  
メトロ設計株式会社 取締役

田中 努



「適疎な地域づくり」の研究動向の2として、本稿では、摂南大学の「適疎戦略研究会」の研究を調べてみました。

## ■キーマン：野長瀬裕二氏

今回取り上げる「**適疎戦略研究会**」は、摂南大学の「地域総合研究所」が2022～2024年度に行った会合で、この地域総合研究所所長の野長瀬裕二教授が、キーマンと思われます。

野長瀬氏は、東京大学農学部農業工学科を卒業後、早稲田大学大学院理工学研究科工業経営学専攻を修了し、同大学院アジア太平洋研究科を修了して博士（学術）を取得されています。

その後、埼玉大学地域共同研究センター助教授、山形大学大学院理工学研究科教授、同専攻長を経て、現在の摂南大学経済学部教授、同地域総合研究所長をされている方です。学外では、産業クラスター推進組織第一号に認定された一般社団法人首都圏産業活性化協会（TAMA 協会）の会長として奮闘中とのこと。

野長瀬氏は、ご自分のホームページで、次のように語っています。

グローバル企業群が発展する一方で、企業数や人口の減少が止まらない地域産業が増え、国内産業集積の集約が進行していく圧力を肌で感じる日々です。行政の産業支援策は現在充実していますが、将来的に、行政機関を補う産業支援活動がより求められていくと考えています。私達の世代が、そのための基盤を次の世代につないでいかなければとの使命感を持ち活動を続けています・・・と。

※野長瀬裕二のホームページ：<https://www.innovationpartners.jp/nonagase/nonagase.htm>

## ■摂南大学の「地域総合研究所」

同研究所のホームページによると、目的は、次の通りです。

経済産業・政治行政から、歴史文化、自然環境、都市インフラおよび福祉保健にまで対応できる総合大学の幅の広さを活かした「総合研究」の枠組みを作り、社会連携を推進する機関です。地域の住民・地域における市民活動と行政・福祉のあり方に焦点を置いて、市民社会活性度および地域の課題を各領域にわたって総合的に研究し、政策のありかたを共に考え社会連携を推進します・・・と。

総合大学の幅の広さを活かし、地域の課題を研究し、政策のありかたを共に考え社会連携を推進するということです。

そして、実際に連携事例として、下記が紹介されています。

| 学部   | 学科            | 実施年度          | 連携先     | 支援内容             |
|------|---------------|---------------|---------|------------------|
| 経済学部 | 経済学科          | 2020<br>～2021 | 和歌山県由良町 | 由良町の総合戦略に関する学術支援 |
|      |               | 2023          | 大阪府寝屋川市 | マーケティング研修        |
| 理工学部 | 住環境デザイン<br>学科 | 2022<br>～2023 | 和歌山県由良町 | 事前復興計画(案)の作成等    |
|      | 都市環境工学科       | 2022          | 滋賀県甲良町  | 公共交通のあり方検討支援     |



|     |         |      |          |                                                 |
|-----|---------|------|----------|-------------------------------------------------|
|     |         | 2024 | 兵庫県神河町議会 | 公共交通のあり方の検討支援                                   |
| 農学部 | 応用生物科学科 | 2022 | 京都府京田辺市  | 農と食を活用した市民主導型まちづくりの推進 -地元産大麦とマコモタケの商品化の試みを軸として- |
|     |         | 2023 | 同上       | 京田辺市における縁農ネットワーク形成～都市農地で育てる特産物と人財～              |
|     | 農業生産学科  | 2023 | 滋賀県甲良町   | IoTを活用したミニトマト栽培                                 |
| 薬学部 | 薬学科     | 2024 | 京都府京田辺市  | 子どもを対象とした植物に関する体験教室の開催支援                        |

土木に近い取り組みは、次のような内容でした。

### ●理工学部 都市環境工学科の公共交通のあり方検討支援

- ・滋賀県甲良町（2022 年度）  
コミュニティバスと愛のりタクシーの利用者数や利用区間、時間帯などを分析し、停留所の変更や、二ーズに合わせたルートの提案を行った。
- ・兵庫県神河町議会（2024 年度）  
町議会が、町内公共交通のあり方に関する政策提言を行うにあたり、自家用有償旅客運送や自家用車活用事業、公共交通不便地域の扱いなどの現状や課題の説明を行った上で、町内のスクールバスやデマンドバスの運行、利用状況を調査し、町内公共交通に関する提案を行った。

### ●理工学部 住環境デザイン学科の事前復興計画(案)の作成等

- ・和歌山県由良町（2022～2023 年度）  
住民ワークショップを実施し、復興時の具体的な「まちのイメージ」の共有と最終の復興イメージを作るための住民意思を収集。その結果を基に、斜面地集合住宅による建築的高所移転方法を検討した。

※摂南大学地域総合研究所：

<https://www.setsunan.ac.jp/rs-collaboration/research/institute/regional/>

### ■「適疎戦略研究会」

摂南大学地域総合研究所のホームページ（上記）では、「適疎戦略研究会」の目的について、次のように記しています。

本学がすでに連携実績を持つ自治体をはじめ、関西地域において問題意識を共有する自治体のネットワークを形成します。また、研究会には本学教員も参加し、課題改善に取り組む自治体とともに、持続可能な地域経済と生活基盤を創造します。さらに、首都圏産業活性化協会の自治体産業政策勉強会とのネットワークを活かし、元気な地域へのパイプラインを目指します。・・・と。

また、野長瀬氏は、自身のホームページで、

2022 年度から、適疎戦略研究会を設立し、過疎に悩む自治体、人口減少と産業振興に悩む自治体との連携をスタートさせました。人口を増やそうという努力に加えて、人口は減っていても「**仕事があり、生活の質が保たれた適疎**」という状況を求めようという努力が、今後は重要な時代となると思われます。・・・と。

### ●適疎戦略研究会の会員一覧（2025.1.15 現在）合計：関西圏の 34 自治体＋2 公益法人等

滋賀県：滋賀県、長浜市、東近江市、日野町、甲良町  
 京都府：京都府、八幡市、京田辺市、京丹後市、木津川市、井手町、笠置町、南山城村  
 大阪府：大阪府、守口市、寝屋川市、松原市、大東市、門真市、豊能町、河南町  
 兵庫県：兵庫県、丹波篠山市、朝来市、神河町  
 奈良県：奈良県、五條市、生駒市、三宅町、高取町、明日香村  
 和歌山県：和歌山県、橋本市、由良町  
 政府機関・公益法人等：近畿経済産業局、一般社団法人 首都圏産業活性化協会

## ●適疎戦略研究会の開催状況

- 第1回適疎戦略研究会（2022.06.30）：人口減少の課題を学術面で多角的に支援  
 --自治体とともに持続可能な地域経済と生活基盤の創造を目指す--
- 第2回適疎戦略研究会（2022.11.04）：「過疎」を「適疎」に転換！自治体の関心も拡大
- 第3回適疎戦略研究会（2023.02.03）：雇用創出と企業誘致による地方創生
- 第4回適疎戦略研究会（2023.06.02）：「移住定住」や「地域おこし協力隊」の事例発表
- 第5回適疎戦略研究会（2023.11.02）：「ふるさと納税」の事例発表
- 第6回適疎戦略研究会（2024.02.07）：「公共交通」について考える
- 第7回適疎戦略研究会（2024.06.21）：「子育て支援」の事例発表
- 第8回適疎戦略研究会（2024.12.05）：「買い物支援」の事例発表
- 第9回適疎戦略研究会（2025.02.19）：「職員採用・人材育成」の事例発表

## ■第1回適疎戦略研究会での話

第1回適疎戦略研究会では、①野長瀬氏から「適疎戦略研究会のコンセプト」が、②特別講演として、総務省過疎対策室の平本課長補佐から「我が国における過疎対策と先進自治体の取組」と題して、人口減少や過疎化の実態と過疎地域における課題解決の成功事例が、紹介されたそうです。

このコンセプトの中では、研究会の取り組みとして、「全国的に進む高齢化や人口減少を受け、本学地域総合研究所では、本学教員が持つ学術的知見を用いて、問題意識を共有する自治体の広域ネットワーク化を図り、課題の把握・共有や、問題解決に向けた個別自治体への提言を行います。経済学、経営学、農学、看護学などさまざまな分野の教員らが構成員となり総合大学ならではの多角的なサポートを行います。」と述べられたようです。

また、「適疎」の定義が、次のように示されたようです。適疎とは、過疎であり、今後も人口は増えないかもしれないが、人口減少に対して適切な対応をとり、持続可能な地域経済/生活基盤がある状態。

## ■論文「適疎戦略研究会会員自治体に関する事例研究」の結論

この論文では、研究会の会員自治体の実態調査を行い、それを分析した結論として、下記とその他いくつかが示されています。

- 1) 人口増加率と財政力指数と個人所得は密接な関係を持っている。適疎戦略の起点は「担税力ある住民の確保」であることが判明した。
- 2) 過疎度が上がるほど財政力指数は低くなる。過疎自治体の消滅可能性は高い。過疎度が高い自治体ほど、大学の知や国の支援制度を活用する等努力が求められる。
- 3) 林野比率やアクセス時間等の点で条件が悪いのに過疎指定を受けていない会員自治体がある。会員自治体には過疎指定予備軍が一定数含まれていることが判明した。
- 4) 製造品出荷額等とふるさと納税受け入れ金額の間には相関がある。産業振興・企業育成が長期的なふるさと納税受け入れ額増加には必要である。
- 5) 大都市へのアクセス時間が長いほど人口が減少し、ベッドタウンとしての利便性が小さくなる。大都市へのアクセス時間が短いベッドタウンには、担税力ある住民が存在する。会員自治体を見ると、製造業集積地域より、ベッドタウン地域の個人所得が高い。

※「適疎戦略研究会会員自治体に関する事例研究」野長瀬裕二・久保田誠也、摂南経済研究、第14巻、第1・2号（2024.3）、47～63ページ。

野長瀬氏の「適疎」は、ご自身のホームページに書かれている「仕事があり、生活の質が保たれた状態」、少し改まった言い方をすると「持続可能な地域経済/生活基盤がある状態」ということのようにです。

## ▼つなぐ活動

## インフラパートナーの紹介を 土木学会全国大会ポスターセッションで

土木と市民社会をつなぐフォーラム&土木学会インフラパートナーG 幹事長  
シビルNPO 連携プラットフォーム 常務理事&事務局長  
(メトロ設計 取締役)

田中 努



### ■土木学会全国大会ポスターセッションへの投稿

昨年度、私たち、土木広報センターの「インフラパートナー・グループ」のインタビューに応じてくださった7団体と、インフラパートナー制度をより効果的にするための意見交換をしました。

その中で、土木学会とインフラパートナーが「双方の活動の広報」に関して連携するという、「合意書」にある基本事項の具体化として、①各支部持ち回りの全国大会のポスターセッションで紹介しよう、②土木学会の会員にもインフラパートナー制度の存在を周知しよう・・・という意見がありました。

上記の①は、インフラパートナーである西部支部の「噂の土木応援チーム デミーとマツ」が、今回の全国大会の実行委員だったこともあり、まず、今年の熊本大会でトライしてみようとなりました。

②は、自治体主導で市民との協働を始めたときに、自治体の出先窓口の職員が内容を熟知していないために、上手く展開できなかったという経験から出た話ですが、私自身、土木学会の調査研究部門の委員会活動で長年毎月1〜2回学会に来ていたのに、上司に誘われてCNCPに関わる活動に参加するまで、土木広報センターの存在すら知らなかったのですから、さもあらん・・・と思いました。特に、「合意書」にある「双方の活動に資する情報交換」としては、インフラパートナーが土木学会と連携する大きなメリット・期待にアカデミズムの視点からの助言や支援があると思います。しかし、これは、主に、調査研究部門の委員会の協力が不可欠ですから、その委員たちがこの制度を知っていないと・・・と思います。

### ■ポスターの内容

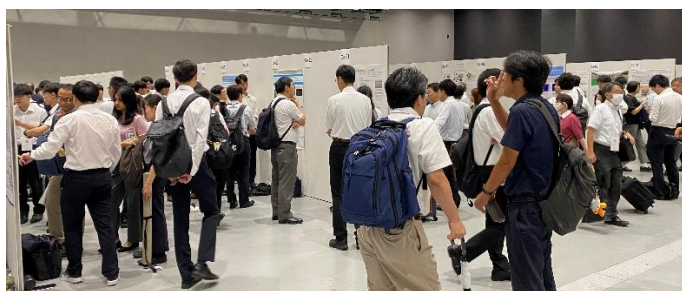
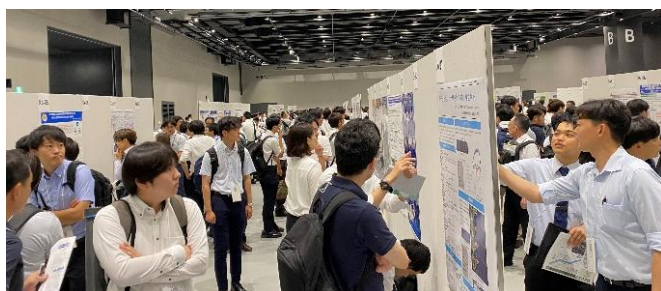
ポスターセッションは、バスターミナルに隣接した、便利できれいな「熊本城ホール」で行われ、下の写真のように、終日多くの来場者がありました。

ポスターには、「土木学会5カ年計画2020」の1つとして家田会長が制定された「インフラパートナー制度」の存在と、インフラパートナー18団体の名称・所在地・QRコードを紹介しました（次ページ参照）。リーフレットも用意して、持ち帰れるようにしました。

しかし、私たちのポスターは、調査研究の成果発表ではないので異質で（笑）、皆さん、チラッと見てくれますが、残念ながら、近づいて見てくれる方は、極、僅かでした。



ポスターと熊本委員



ポスターセッションの会場風景





# 土木学会インフラパートナー制度

## 土木広報センター／インフラパートナー・グループ

Shows show this cooperation and the infrastructure Partner System  
Calculation of cooperation with other organizations, deployment of various bodies ability etc. / various etc. various etc. various etc. various etc.

## JSCEの新たな展開

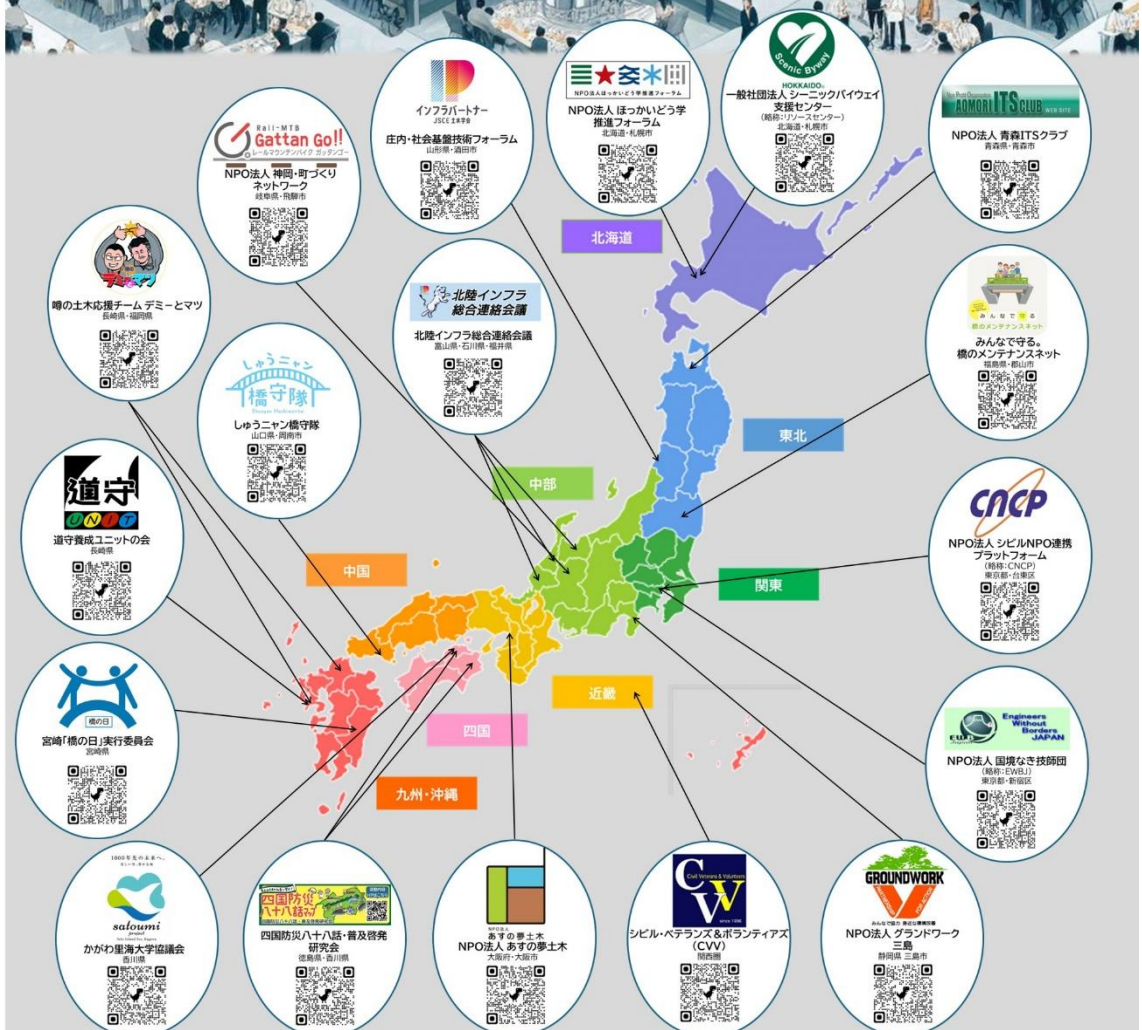
第108代土木学会会長 家田仁

### 目的

市民グループと連携・協力し、  
インフラ関連の活動の活性化  
を図ることを通じて、地域の  
インフラの質的向上を図る

### 連携・協力例

- ① イベントへの参加及び後援・広報
- ② 活動の対外発信
- ③ 交流・情報交換の場の提供



インフラに関わる活動に取り組んでいる各地の仲間



## ▼フレンズコーナー

## デジタルツインで挑む、次世代まちづくり共創アクセラレーション

復建調査設計株式会社  
相談役

來山 尚義



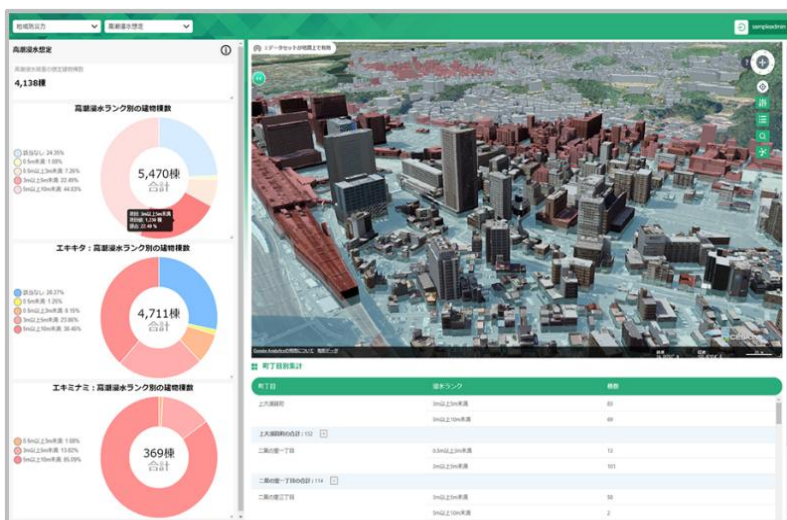
## ■デジタルツイン取り組みの経緯

当社は、令和4年から業務提携先のアジア航測(株)と都市の高精度3次元地形データをベースに地域情報を可視化・重畳化し、住民や事業者、来街者等に様々な情報サービス提供を行うための「広島駅エリアデジタルツインプロジェクト」の取組みを開始しました。

その取り組みの成果として、令和5年3月には、エリアマネジメント活動を持続的かつ効果的に推進するための支援ツールとなる、地域情報プラットフォームを開発しました。(右図)

本プラットフォームは、視認性に優れた3Dビューワと意思決定を支援するダッシュボードから構成され、統計情報や災害情報、エリマネ活動情報等のさまざまな情報を統合的に管理することができます。これにより、活動成果のわかりやすい可視化や、ける討議などを通じた関係者への情報共有します。また、汎用性の高いプラットフォームでも、効果的な活用が期待できます。

デジタルツインとは、現実世界に関する様々なデータを、サイバー空間上で「双子」であるかのように再現する技術です。



## 地域プラットフォームの画面イメージ

(URL:<https://www.mlit.go.jp/plateau/use-case/uc23-10/>)

## ■まちづくり共創アクセラレーションの取り組み

高精度な 3 次元地形データベースや、開発したプラットフォームをさらに有効活用するためにアジア航測(株)と検討を重ね、活用方法とビジネス実装までのアイデアを広く探索するために、今年度(令和 7 年度)に両社でスタートアップ企業や個人などを巻き込んだ「共創アクセラレーション」を実施することとしました。

本アクセラレーションは、両社ともに初の試みであり、社外の専門会社の協力のもと、企画段階から議論を重ねて進めました。

そして両社内での合意を得たのち、5月から社外に向けた募集を開始しました。

この共創プログラムは、地域社会の課題を解決し、未来社会をつくる、ということをやテーマにするもので、今回は「デジタルツイン」を使うことを条件としていますが、今後も同様のイベントを開催していくことも想定し、「Urban Innovation Challenge (UIC)」というイベント名を付けることとしました。広島市（特に駅周辺）のデータ基盤を使うことをメインにし、最終発表会の場も広島市内で実施することから、「Urban Innovation Challenge (UIC) HIROSHIMA 2025」と銘打ちました。

この募集方法についても、様々な議論を重ね、通常の自社ホームページにニュースリリースを掲示するほかに、「Peatix（ピーティックス）」や「Connpass（コンパス）」という、この手のピッチイベントやアクセラレーションプログラムの告知で多く利用される専門サイトへの掲載も行いました。（下図）また、デジタルツインとの親和性がありそうなベンチャー企業や個人にも SNS やメール等で案内をしました。

Peatix イベント検索 イベントを作成 ログイン 新規登録

主催 | 建設コンサルタンツ協会・アソシエイト株式会社 協賛 | 株式会社広島ベンチャーキャピタル 運営 | 株式会社エム・ディー・エス

地域社会の未来を、共に作る挑戦へ。

## Urban Innovation Challenge HIROSHIMA 2025

UIC 2025

6/4 19:00-19:30  
参加希望者はオンライン説明会を開催します。  
お見逃しなくお申し込みください。

申込 | イベントの概要と募集要項 | 7/18 エントリー締切 | 発表 | 発表チームが選定、発表会でプレゼン | 9/30 事業アイデアピッチ | 賞金 | 最優秀賞 30 万円

5月21日 【7/18申込締切】デジタルツインで挑む、次世代まちづくりアクセラレーションプログラム | Urban Innovation Challenge HIROSHIMA 2025 参加者募集！！

イベントは終了です | (水) 8:50 (59 日間) | オンライン | By Urban Innovation Challenge HIROSHIMA 2025 事務局

ベンチャー/スタートアップ | まちづくり | イノベーション | アクセラレーター | ピッチコンテスト | スタートアップ

### Urban Innovation Challenge HIROSHIMA 2025

— 地域社会の未来を、共に作る挑戦へ —

「Urban Innovation Challenge : UIC」は、地域社会の課題解決に情熱を注ぐスタートアップや研究者が持つアイデアや技術を、本プログラムを通じて磨き上げ、**まちの仕組みをアップデート**することを目指す共創型アクセラレーションプログラムです。初開催となる本プログラムでは、「デジタルツイン」をテーマとし、**社会課題の解決や新たな価値創出に向けたアイデアや技術を広く募集**します。

書類審査のうえ選定された8チームの登録には、9月30日（火）の最終発表会に向けて、事業開発やユースケース開発の支援を持つメンターが伴走。アイデアのブラッシュアップからピッチ準備、社会実装に向けた設計まで、実現性を高めるための支援を全力で提供します。

開催日時  
2025/5/21 (水) - 2025/7/18 (金)  
8:50 - 23:59 GMT+09:00  
カレンダーに追加

開催場所  
オンライン

### 専門サイトでのイベント告知

企画当初は十分な応募があるか心配もしていましたが、7月末のエントリー締切時点では、予定通り一次審査をするほど多くの応募があり、最終発表をしてもらうチームの選定結果は、ゲーミフィケーションやナビゲーション、インフラ管理、データ解析など、多様なアイデアのある内容となりました。

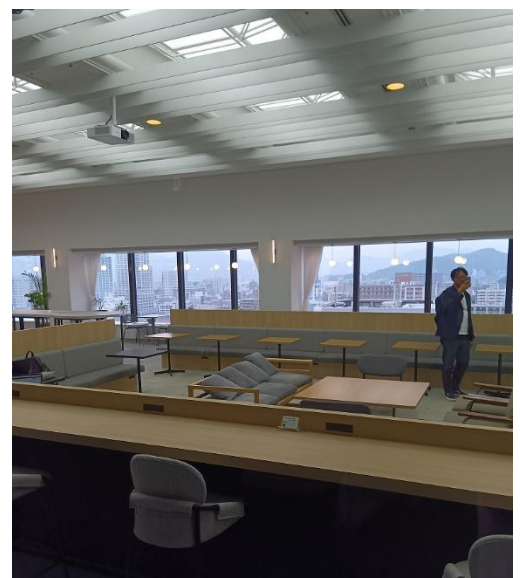
最終発表チーム選定後は、ビジネス、技術の各分野の専門家を交えた「メンタリング」という相談や助言などの伴走支援を8月初旬から2ヶ月程度実施し、当初の応募アイデアから、アイデアの解像度向上、データの確保や加工などの実装方法の確認などを行いました。

本稿執筆時点では最終結果は出ていませんが、これらのプロセスを経ながら、9月30日の最終発表会を開催します。

発表会の場所は、この手のイベントに適した雰囲気のある広島市内にあるイベントスペースを使用しますが、会場運営やネットワークワーキング機会の確保などについても、検討に時間を費やし準備を進めました。

最終審査にあたっては、2社のクローズイベントではありますが、地元ベンチャーキャピタルの代表やプラトールを推進される公的立場の方などにも審査員として参加をしていただき、講評や助言をいただきます。この場を借りて感謝を申し上げます。

建設コンサルタンツ協会が公表された「建設コンサルタントビジョン 2025」でもオープンイノベーションで持続可能な未来を創るとのテーマのもと、オープンイノベーションによる事業領域の拡大の必要性に触れられており、本取り組みもその一環に関わるものと考えます。また、本取り組みについては、30代40代の若い年代の社員が主体になって取り組んでおり、将来の建設コンサルタントの取り組みイメージのモデル形成にも役立つものと考えています。



最終発表会場の現地確認



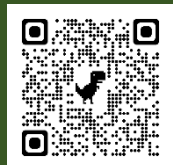
CNCP は、  
あなたが参加し、  
楽しく議論し、  
活動する場です。

お問い合わせは下記まで

特定非営利活動法人  
シビルNPO  
連携プラット  
フォーム

●登録事務所  
〒110-0004  
東京都台東区下谷  
1丁目11番15号  
ソレイユ入谷

事務局長 田中 努：  
[cncp.office@gmail.com](mailto:cncp.office@gmail.com)  
ホームページ URL：  
<https://npo-cnnp.org/>



## ▼事務局通信

### ■9月の実績

#### ●第137回経営会議

開催日・場所：9月9日（火）Zoom 会議

議題：総会の準備／サロンの計画／適疎な地域づくりの進め方

### ■10月の予定

#### ●令和7年度定例総会

開催日・場所：10月3日（金）日本交通協会

議題：令和6年度の事業報告・決算報告／令和7年度の事業計画／プラットフォーム事業支援プロジェクトの発表会

#### ●第138回経営会議

開催日・場所：10月21日（火）Zoom 会議

議題：サロンの計画／適疎な地域づくり研究の進め方

### ■現在の会員と仲間の数

●会員：賛助会員 30／法人正会員 8／個人正会員 22／合計 60

●仲間：サポーター95／フレンズ 141／土木と市民社会をつなぐフォーラム 15／インフラパートナー18／合計 269

●CNCP の活動には下記の賛助会員の皆さまのご支援をいただいています（50音順・株式会社等省略）。

アイ・エス・エス／アイセイ／安藤・間／エイト日本技術開発／エヌシーイー／奥村組／オリエンタルコンサルタンツ／ガイアート／熊谷組／建設技術研究所／五洋建設／佐藤工業／シンワ技研コンサルタント／スバル興業／セリオス／第一復建／竹中土木／鉄建建設／東亜建設工業／東急建設／ドーコン／飛島建設／土木学会／西松建設／日本工営／パシフィックコンサルタンツ／フジタ／復建エンジニアリング／復建調査設計／前田建設工業（以上 30 社）



土木と市民社会を  
つなぐフォーラム



インフラパートナー  
JSCE 土木学会